

# 財 務 諸 表

第8期（平成28年度）

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000
建物	2,811,140,750	
減価償却累計額	<u>△ 726,057,450</u>	2,085,083,300
構築物	65,237,150	
減価償却累計額	<u>△ 37,572,320</u>	27,664,830
工具器具備品	300,637,935	
減価償却累計額	<u>△ 158,440,793</u>	142,197,142
図書		314,752,211
美術品・収蔵品		2,210,000
車両運搬具	4,817,756	
減価償却累計額	<u>△ 3,510,696</u>	1,307,060
有形固定資産合計		<u>3,653,214,543</u>

無形固定資産

ソフトウェア		17,616,196
電話加入権		<u>38,000</u>
無形固定資産合計		17,654,196

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000
預託金		<u>24,530</u>
投資その他の資産合計		2,139,530
固定資産合計		<u>3,673,008,269</u>

II 流動資産

現金及び預金		148,313,168
未収学生納付金収入		247,900
たな卸資産		622,510
前払金		765,400
その他未収金		<u>22,293,413</u>
流動資産合計		<u>172,242,391</u>
資産合計		<u><u>3,845,250,660</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	145,494,830	
資産見返補助金等	1	
資産見返寄附金	4,732,291	
資産見返物品受贈額	<u>264,672,494</u>	414,899,616
長期リース債務		<u>59,549,618</u>
固定負債合計		474,449,234

II 流動負債

運営費交付金債務		43,449,526
前受金		917,900
未払金		70,575,386
未払費用		6,266,177
未払消費税等		77,100
預り金		11,393,008
リース債務		<u>33,159,470</u>
流動負債合計		<u>165,838,567</u>
負債合計		<u>640,287,801</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

3,770,320,000

3,770,320,000

資本金合計

II 資本剰余金

資本剰余金

118,067,432

損益外減価償却累計額

△ 725,022,084

△ 606,954,652

資本剰余金合計

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

3,421,342

教育研究の質の向上並びに組織運営

8,181,714

及び施設設備の改善積立金

当期未処分利益

29,994,455

(うち当期総利益 29,994,455)

利益剰余金合計

41,597,511

純資産合計

3,204,962,859

負債純資産合計

3,845,250,660

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		128,254,963		
研究経費		48,930,385		
教育研究支援経費		152,585,237		
受託研究費		1,263,600		
受託事業費		6,110,124		
役員人件費				
常勤役員人件費	22,600,800			
非常勤役員人件費	<u>625,950</u>	23,226,750		
教員人件費				
常勤教員人件費	441,574,001			
非常勤教員人件費	5,129,560			
臨時教員人件費	<u>5,777,080</u>	452,480,641		
職員人件費				
常勤職員人件費	114,012,518			
非常勤職員人件費	1,650,450			
臨時職員人件費	<u>19,845,329</u>	<u>135,508,297</u>	948,359,997	
一般管理費			89,243,409	
財務費用				
支払利息		<u>122,931</u>	<u>122,931</u>	
経常費用合計				<u>1,037,726,337</u>
経常収益				
運営費交付金収益			688,511,183	
授業料収益			221,871,589	
入学金収益			30,852,200	
検定料収益			12,788,600	
公開講座講習料収益			1,014,040	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		<u>1,263,600</u>	1,263,600	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>6,110,124</u>	6,110,124	
補助金等収益			4,459,547	
寄附金収益			1,307,885	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		26,011,645		
資産見返寄附金戻入		1,063,453		
資産見返物品受贈額戻入		<u>59,534,823</u>	86,609,921	
施設費収益			1,515,000	
財務収益				
受取利息		<u>15,682</u>	15,682	
雑益				
財産貸付料収入		1,752,589		
手数料収入		242,727		
科学研究費補助金等間接経費収益		5,220,459		
その他雑益		<u>4,185,646</u>	<u>11,401,421</u>	
経常収益合計				<u>1,067,720,792</u>
経常利益				<u>29,994,455</u>
当期純利益				<u>29,994,455</u>
当期総利益				<u>29,994,455</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 223,540,516
人件費支出	△ 609,096,618
その他の業務支出	△ 80,779,908
運営費交付金収入	722,742,000
授業料収入	228,887,550
入学金収入	30,852,200
検定料収入	12,788,600
公開講座講習料収入	1,014,040
受託研究等収入	1,263,600
受託事業等収入	27,182,438
補助金収入	5,182,210
施設費収入	1,515,000
預り金収支	△ 3,197,847
その他の収入	11,455,823
小計	126,268,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,268,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000
定期預金の払戻による収入	30,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 28,049,532
無形固定資産の取得による支出	△ 5,572,800
施設費による収入	3,481,920
投資その他の資産の増加による支出	△ 345,000
小計	△ 30,485,412
利息及び配当金の受取額	15,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,469,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,117,867
小計	△ 33,117,867
利息の支払額	△ 126,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,243,996
IV 資金増加額	62,554,846
V 資金期首残高	85,758,322
VI 資金期末残高	148,313,168

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益	29,994,455		29,994,455
II 利益処分額			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	29,994,455	29,994,455	29,994,455

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	948,359,997	
	一般管理費	89,243,409	
	財務費用	122,931	1,037,726,337
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 221,871,589	
	入学料収益	△ 30,852,200	
	検定料収益	△ 12,788,600	
	公開講座講習料収益	△ 1,014,040	
	受託研究等収益	△ 1,263,600	
	受託事業等収益	△ 6,110,124	
	寄附金収益	△ 1,307,885	
	財務収益	△ 15,682	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 13,033,851	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,063,453	
	雑益	△ 6,180,962	△ 295,501,986
	業務費用合計		742,224,351
II	損益外減価償却相当額		78,220,241
III	引当外賞与増加見積額		△ 2,623,337
IV	引当外退職給付増加見積額		4,848,191
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		2,021,097
VI	行政サービス実施コスト		<u>824,690,543</u>



## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しています。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記

### 1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 33,375,827 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 116,373,628 円  
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	148,313,168 円
うち定期預金	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>148,313,168 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

#### 現物寄付による固定資産の取得

工具・器具備品	1,035,720 円
<u>図書</u>	<u>188,724 円</u>
<u>合計</u>	<u>1,224,444 円</u>

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る 590,057 円が含まれています。

- (2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

#### 4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学清掃維持管理業務委託	丸ノ内ビル管理株式会社	117,292,800	39,336,000	39,336,000
三重県立看護大学設備保守管理業務委託	津総合設備	102,653,064	34,426,260	34,426,260
三重県立看護大学警備業務委託	イセットMP株式会社	23,911,200	7,970,400	11,955,600
合計		243,857,064	81,732,660	85,717,860

#### 5 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

##### (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	148,313,168	148,313,168	—
(2) リース債務	(92,709,088)	(92,859,996)	(150,908)
(3) 未払金	(70,575,386)	(70,575,386)	—

(\*1) 負債は ( ) で示しています。

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,785,943,810	14,359,680	-	2,800,303,490	723,712,667	77,571,557	-	-	-	2,076,590,823	
	工具器具備品	3,049,542	2,786,400	-	5,835,942	1,309,417	648,684	-	-	-	4,526,525	
	計	2,788,993,352	17,146,080	-	2,806,139,432	725,022,084	78,220,241	-	-	-	2,081,117,348	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	10,837,260	-	-	10,837,260	2,344,783	606,787	-	-	-	8,492,477	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	37,572,320	2,989,898	-	-	-	27,664,830	
	工具器具備品	283,752,513	11,049,480	-	294,801,993	157,131,376	50,662,261	-	-	-	137,670,617	
	図書	364,104,280	8,638,455	57,990,524	314,752,211	-	-	-	-	-	314,752,211	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	3,510,696	624,917	-	-	-	1,307,060	
	計	728,748,959	19,687,935	57,990,524	690,446,370	200,559,175	54,883,863	-	-	-	489,887,195	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,796,781,070	14,359,680	-	2,811,140,750	726,057,450	78,178,344	-	-	-	2,085,083,300	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	37,572,320	2,989,898	-	-	-	27,664,830	
	工具器具備品	286,802,055	13,835,880	-	300,637,935	158,440,793	51,310,945	-	-	-	142,197,142	
	図書	364,104,280	8,638,455	57,990,524	314,752,211	-	-	-	-	-	314,752,211	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	3,510,696	624,917	-	-	-	1,307,060	
	計	4,599,952,311	36,834,015	57,990,524	4,578,795,802	925,581,259	133,104,104	-	-	-	3,653,214,543	
無形固定資産	ソフトウェア	51,501,462	-	-	51,501,462	33,885,266	6,885,129	-	-	-	17,616,196	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	51,539,462	-	-	51,539,462	33,885,266	6,885,129	-	-	-	17,654,196	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,890,000	345,000	120,000	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	1,914,530	345,000	120,000	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	555,945	604,887	-	555,945	-	604,887	
プリペイド カード	26,498	17,623	-	26,498	-	17,623	
合 計	582,443	622,510	-	582,443	-	622,510	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	14,150,920	17,146,080	-	31,297,000	増加は建物附属設 備等の購入による
	目 的 積 立 金	84,522,432	-	-	84,522,432	
	計	100,921,352	17,146,080	-	118,067,432	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 646,801,843	△ 78,220,241	-	△ 725,022,084	
	差 引 計	△ 545,880,491	△ 61,074,161	-	△ 606,954,652	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)‑1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,421,342	-	-	3,421,342	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	-	8,181,714	-	8,181,714	
計	3,421,342	8,181,714	-	11,603,056	

(注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

## (10)‑2 目的積立金取崩の明細

該当事項はありません

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)‑1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費 交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成27年度	18,340,389	-	8,967,228	-	-	8,967,228	9,373,161
平成28年度	-	722,742,000	679,543,955	9,121,680	-	688,665,635	34,076,365
合 計	18,340,389	722,742,000	688,511,183	9,121,680	-	697,632,863	43,449,526

## (11)‑2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	-	679,543,955	679,543,955
費用進行基準	8,967,228	-	8,967,228
計	8,967,228	679,543,955	688,511,183



## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)‑1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
三重県立看護大学施設整備費補助金	17,146,080	17,146,080	-	-	
平成28年度広域搬送拠点臨時医療施設整備補助金	1,515,000	-	-	1,515,000	
計	18,661,080	17,146,080	-	1,515,000	

## (12)‑2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	4,417,547	-	-	-	-	4,417,547	
留学生借り上げ宿舍支援事業	42,000	-	-	-	-	42,000	
計	4,459,547	-	-	-	-	4,459,547	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	17,216,698	2	1,840,500	1
	非常勤	625,950	4	-	-
	計	17,842,648	6	1,840,500	1
教職員	常勤	457,099,888	64	7,126,728	8
	非常勤	29,312,855	26	-	-
	計	486,412,743	90	7,126,728	8
合計	常勤	474,316,586	66	8,967,228	9
	非常勤	29,938,805	30	-	-
	計	504,255,391	96	8,967,228	9

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		8,530,901	
備品費		3,470,148	
印刷製本費		3,797,633	
水道光熱費		12,708,236	
旅費交通費		5,696,027	
通信運搬費		441,075	
賃借料		7,163,960	
保守費		78,732	
修繕費		11,857,536	
損害保険料		20,100	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		61,197,594	
奨学費		3,348,750	
減価償却費		9,934,271	128,254,963
研究経費			
消耗品費		9,521,635	
備品費		2,288,475	
印刷製本費		301,732	
水道光熱費		2,483,275	
旅費交通費		7,965,984	
通信運搬費		186,763	
賃借料		505,838	
修繕費		1,668,755	
諸会費		2,140,223	
報酬・委託・手数料		16,486,980	
減価償却費		5,380,725	48,930,385
教育研究支援経費			
消耗品費		9,651,846	
備品費		522,744	
水道光熱費		1,495,614	
旅費交通費		125,570	
通信運搬費		2,012,093	
賃借料		72,451	
保守費		437,400	
修繕費		120,564	
諸会費		120,500	
報酬・委託・手数料		45,177,011	
減価償却費		34,858,920	
図書除却費		57,990,524	152,585,237
受託研究費			1,263,600
受託事業費			6,110,124
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	12,297,000		
賞与	4,755,637		
退職給付費用	1,840,500		
法定福利費	3,543,602		
通勤手当	164,061	22,600,800	
非常勤役員人件費			
報酬	540,000		
通勤手当	85,950	625,950	23,226,750

<b>教員人件費</b>			
<b>常勤教員人件費</b>			
給料	230,248,982		
賞与	92,047,975		
退職給付費用	6,964,961		
法定福利費	75,631,906		
通勤手当	6,667,993		
その他手当	30,012,184	441,574,001	
<b>非常勤教員人件費</b>			
給料	4,054,600		
通勤手当	1,074,960	5,129,560	
<b>臨時教員人件費</b>			
給料	4,685,452		
法定福利費	588,058		
通勤手当	503,570	5,777,080	452,480,641
<b>職員人件費</b>			
<b>常勤職員人件費</b>			
給料	57,222,363		
賞与	24,170,566		
退職給付費用	161,767		
法定福利費	15,727,997		
通勤手当	1,502,575		
その他手当	15,227,250	114,012,518	
<b>非常勤職員人件費</b>			
給料	1,633,800		
通勤手当	16,650	1,650,450	
<b>臨時職員人件費</b>			
給料	16,638,063		
法定福利費	2,501,506		
通勤手当	705,760	19,845,329	135,508,297
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		4,593,448	
備品費		1,515,888	
印刷製本費		676,026	
水道光熱費		3,213,720	
旅費交通費		3,010,163	
通信運搬費		2,098,233	
賃借料		12,857,834	
車両燃料費		150,617	
保守費		4,184,461	
修繕費		10,445,598	
損害保険料		566,050	
広告宣伝費		398,000	
諸会費		1,232,888	
会議費		15,030	
報酬・委託・手数料		32,146,834	
研修費		30,000	
租税公課		513,543	
減価償却費		11,595,076	89,243,409

## (16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	2,497,764	84	※1
合 計	2,497,764	84	

※1 すべて現物による寄附で、その内訳は「工具器具備品:1,035,720円(2件)」、「図書:188,724円(80件)」、「備品費:275,400円(1件)」及び「消耗品費:997,920円(1件)」です。

## (17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	291,600	291,600	-
合 計	-	291,600	291,600	-

## (18) 共同研究の明細

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	972,000	972,000	-
合 計	-	972,000	972,000	-

## (19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	6,110,124	6,110,124	-
合 計	-	6,110,124	6,110,124	-

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(6,300,000) 1,649,499	8	
基盤研究(B)	(1,990,000) 480,000	1	
基盤研究(C)	(8,985,000) 1,935,000	8	
挑戦的萌芽研究	(2,000,000) 345,960	2	
研究活動(スタート)支援	(1,300,000) 390,000	2	
基盤研究(B) 分担	(550,000) 165,000	2	
基盤研究(C) 分担	(600,000) 180,000	6	
挑戦的萌芽研究 分担	(250,000) 75,000	2	
合 計	(21,975,000) 5,220,459	31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	72,926
普通預金	148,240,242
計	148,313,168

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	45,214,173
資産見返授業料	100,280,657
計	145,494,830

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	21,208,615
工具器具備品	8
図 書	243,463,870
車両運搬具	1
合 計	264,672,494

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	8,278,880
物件費	19,968,594
一般管理費	10,674,041
固定資産	24,065,467
その他	7,588,404
計	70,575,386

# 平成28年度 決算報告書

公立大学法人 三重県立看護大学

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	732,622,000	722,742,000	△9,880,000	(注1)
自己収入	267,200,000	285,457,813	18,257,813	
授業料、入学金及び検定料収入	252,619,000	271,753,350	19,134,350	(注2)
雑収入	14,581,000	13,704,463	△876,537	
受託研究等収入	6,399,000	7,373,724	974,724	
補助金収入	8,150,000	25,975,080	17,825,080	(注3)
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,014,371,000	1,041,548,617	27,177,617	
支出				
業務費	874,172,000	880,227,074	6,055,074	
教育研究経費	289,787,000	269,223,662	△20,563,338	(注4)
人件費	584,385,000	611,003,412	26,618,412	(注5)
一般管理費	133,800,000	91,380,301	△42,419,699	(注6)
受託研究等経費	6,399,000	7,373,724	974,724	
予備費	0	0	0	
計	1,014,371,000	978,981,099	△35,389,901	
収入－支出	－	62,567,518	62,567,518	

○ 本表は当法人の予算区分に従って、当初予算額と決算額(予算執行額)を表示し、差異説明をしています。従って、財務諸表とは、科目表示も異なり授業料等収入や業務費、人件費等で算定条件が異なります。

○ 予算と決算の差異について

(注1)特定事業に係る運営費交付金が減少しました。

(注2)学生数及び受験者数の増等により、授業料及び入学検定料が増加しました。

(注3)固定資産取得に対する補助金が増加しました。

(注4)高大接続事業費の実績減等により減少しました。

(注5)教員人件費の実績増等により増加しました。

(注6)空調設備更新工事に係る費用の減等により減少しました。